

2012年の事業活動と業績

本書はソシエテジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2013年2月13日

2012 年通期決算:変革目標の全てを達成

- バランスシートは大幅に強化
 - コーポレート&インベストメント バンキングのローン売却プログラムは完了
 - 事業資産売却プログラムの実施:ゲニキ銀行とTCW の売却、エジプトの子会社である NSGB の売却の合意
 - 満足のいく流動性構造
- □ コア Tier 1 比率⁽¹⁾: 10.7%、1 年間で 165bp 上昇2013 年末時点で、バーゼル III 基準に基づくコア Tier 1 比率 9%~9.5%を達成する目標を確認
- グループの収益力の維持

万ユーロの損失⁽²⁾)

- 業務粗利益²⁾は前年比 0.3%減の 249 億 6,300 万ユーロと安定 資源の制約にも関わらず、良好な業績
- 営業費用は 4.1%*減少 欧州のマクロ経済状況の悪化の影響を受け、引当金純繰入額は前年比 11.9%⁽³⁾増の 39 億 3,500 万ユーロ
- 基礎となるグループ当期純利益:33 億 6,800 万ユーロ 計上されたグループ当期純利益:7 億 7,400 万ユーロ(経済活動と関係ない項目、経常外項目、 およびコーポレート&インベストメント バンキングのレガシー資産ポートフォリオ:25 億 9,400
- 一株当たり利益⁽⁴⁾: 0.64 ユーロ、予定配当額は一株当たり 0.45 ユーロ、株式支払配当のオプション付、26%の配当性向に相当(金融債務の再評価の影響を除く)

2012 年第 4 四半期決算: 基礎となるグループ当期純利益:5 億 3,700 万ユーロコア Tier 1 比率⁽¹⁾の持続的な改善:2012 年第 4 四半期に 40bp 改善

- 業務粗利益⁽²⁾: 59 億 1,000 万ユーロ(前年同期比 1.0%減)
- 経済活動と関係ない項目または経常外項目による著しい影響を受け、計上されたグループ当期 純利益は4億7,600万ユーロの損失となった
- (1) 欧州銀行監督機構(EBA)のバーゼル 2.5 基準(自己資本指令(CRD)3を取り入れたバーゼル II 基準)を適用
- (2) 経済と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産を除く。経済活動と関係ない項目:金融債務の再評価およびグループのローンポートフォリオのヘッジ。経常外項目:のれん代の評価損、売却した事業資産または売却可能資産のキャピタルゲイン/ロス、債務の買戻しが損益にもたらす影響、ギリシャのソブリン債務の整理。グループ当期純利益への影響:経済活動と関係ない項目:2012 年通期に 8 億 5,900 万ユーロの損失(金融債務の再評価の 8 億 2,200 万の損失を含む);経常外項目:2012 年通期に 13 億 1,900 万ユーロの損失;レガシー資産:2012 年通期に 4 億 1,600 万ユーロの損失
- (3) 訴訟問題、レガシー資産、ギリシャのソブリン資産の控除後。リスク引当比率は安定的に低下.
- (4) 超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払利息(それぞれ 2 億 6,600 万ユーロおよび 2,700 万ユーロ)の控除後。2012 年 12 月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は 200 万ユーロ
- * グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

2013年2月12日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2012年通期決算が承認された。2012年通期のグループ当期純利益は7億7,400万ユーロとなり、業務粗利益は231億1,000万ユーロだった。2012年第4四半期のグループ当期純利益は4億7,600万ユーロの損失、業務粗利益は51億3,000万ユーロだった。

これらの業績を受け、取締役会は2012年通期の配当金として1株当たり0.45ユーロを支払うこと、また、株式配当支払いのオプションを付与することを定時株主総会において提案することを決定した。その結果、金融債務の再評価による影響の控除後のグループ当期純利益に対する配当性向は26%となる。

2012年には2010年以降実施されてきた変革プロセスの重要な節目が達成された。

- コーポレート&インベストメント バンキング部門のレバレッジ削減策の完了(2011年6月末以降、総額160億ユーロのローンポートフォリオの売却)およびレガシー資産売却プログラムの継続(過去18カ月で総額190億ユーロのレガシー資産の売却)
- 主に国際リテール バンキング部門でのギリシャの子会社であるゲニキ銀行、およびプライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門でのTCWの売却、エジプトの子会社であるNSGBの売却の合意に加えて、2012年の当グループのリスク調整後資産の削減傾向による、事業の見直しおよび事業資産ポートフォリオの最適化。その結果、資産売却プログラムは既に目標の下限の水準が達成されており、バランスシートのリスクは大幅に減少
- 貸与率の改善、中長期債の発行総額の増加および償還年限の延長による、**資金調達構造の大幅な** 改善
- 前年比での営業費用の減少をもたらした、効率改善策の実施

堅固な業務実績に加えて、これらの対策が功を奏し、当グループのコアTier 1比率⁽¹⁾は2012年12月末に 10.7%となり、1年間で165bp上昇した。

大幅に減速する経済環境の影響を受けたにも関わらず、リテール バンキング業務は全般的に順調な業績となった。その結果、フランス国内ネットワーク部門の業務粗利益は安定していた。国際リテール バンキング部門の収益も安定*していたものの、地域別の状況は好悪まちまちであった。チェコ共和国、ロシア、地中海沿岸地域、サハラ以南のアフリカの収益は堅固であったものの、その他東欧諸国では経済環境の悪化を受け業務活動は停滞した。最後に専門金融サービス&保険部門、特に保険事業の収益は増加した。コーポレート&インベストメント バンキング部門は、18カ月前に着手されたローンポートフォリオおよびレガシー資産の売却にも関わらず、特に債券・為替・コモディティ業務が2012年の市場の段階的な正常化から恩恵を受け、収益は前年比で安定していた。低金利、ブローカー事業の取引量の減少など、2012年を通して停滞した環境の中、プライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は前年と同水準の収益を維持した。.

当グループの費用削減努力により、**営業費用**は大幅に減少した。2012年通期の営業費用は前年比 4.1% *減(2011年に計上された再編費用の控除後では 2.2%減)となった。.

ベーシスポイント⁽²⁾で測定される事業リスク引当比率は、欧州のマクロ経済環境の悪化を反映し、2012 年通期は 75bp と、前年の 67bp を上回る水準となった。.

2012年通期決算には経済活動と関係ない項目、グループの変革の影響(SG CIBでの資産売却およびローンポートフォリオの削減)、ギリシャのソブリン債務およびコーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産ポートフォリオの再編⁽³⁾による25億9,400万ユーロの損失が含まれている。

これらの項目の修正再表示後では、2012年通期のグループ当期純利益は33億6,800万ユーロだった。

⁽¹⁾ 欧州銀行監督機構(EBA)のバーゼル 2.5 基準(自己資本指令(CRD)3を取り入れたバーゼル II 基準)を適用

⁽²⁾ 年率ベース。訴訟問題、期初時点のレガシー資産およびギリシャのソブリン資産の控除後

⁽³⁾ グループ当期純利益への影響:経済活動と関係ない項目:2012年通期に8億5,900万ユーロの損失(金融債務の再評価の8億2,200万の損失を含む);経常外項目:2012年通期に13億1,900万ユーロの損失;レガシー資産:2012年通期に4億1,600万ユーロの損失

当グループの 2012 年通期決算に関して、会長兼 CEO であるフレデリック・ウデアは次のように述べている。

「ソシエテ ジェネラル グループは 2012 年を通して変革プロセスを継続して行い、年初に設定した全ての目標を達成しました。また同時に、積極的なポートフォリオの売却プログラムと事業の見直しを行い、騒然とした経済環境が続く中、当グループは、お客さまに対してサービスを提供すると共に経済社会に資金を供給するために、適切な事業活動の水準を維持しました。また、ソシエテ ジェネラルは資本および流動性双方の点において、財務の堅固性を大幅に改善しました。このような力強い勢いを背景に、当グループは 2013 年末までにバーゼル III 基準に基づく 9%~9.5%のコア Tier 1 比率を達成できる見通しで、経済および規制上の移行期である 2013 年を、自信を持って迎えることができます。事業・経営の効率改善を目的とする、変革計画の第 2 のステージを実施することにより、ソシエテ ジェネラルは、当グループおよび事業の中期的な成長および収益性の潜在力を強化してまいります。」

単位:百万ユーロ	2011 年	2012 年	増減	2011 年	2012 年	増減
	通期	通期		第4四半期	第4四半期	
業務粗利益	25,636	23,110	-9.9%	6,010	5,130	-14.6%
<i>比較可能ベース</i> *			-10.3%			-14.5%
営業費用	(17,036)	(16,438)	-3.5%	(4,401)	(4,138)	-6.0%
比較可能ベース*			-4.1%			-6.5%
営業総利益	8,600	6,672	-22.4%	1,609	992	-38.3%
比較可能ベース*			-22.4%			-36.6%
引当金	(4,330)	(3,935)	-9.1%	(1,075)	(1,314)	+22.2%
営業利益	4,270	2,737	-35.9%	534	(322)	-
比較可能ベース*			-42.0%			-
連結調整勘定償却	(265)	(842)	-	(65)	(392)	-
当期純利益	2,385	774	-67.5%	100	(476)	-

	2011 年	2012 年		
	通期	通期		
グループ税引き後 ROTE	7.5%	1.4%		

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2012年通期は231億1,000万ユーロ、2012年第4四半期は51億3,000万ユーロだった。

経済活動と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産の控除後では、2012 年通期の基礎的な収益は前年比 0.3%減の 249 億 6,300 万ユーロと安定していた。2012 年第 4 四半期の基礎的な業務粗利益は前年同期比 1.0%の微減となった。

- フランス国内ネットワーク部門の 2012 年通期の業務粗利益は 81 億 6,100 万ユーロ(2012 年第 4 四半期は 20 億 6,800 万ユーロ)だった。経済が急速に失速する環境の中、利ざやが良く持ちこたえ、 2012 年通期および第 4 四半期の業務粗利益は、前年比および前年同期比共に安定していた (PEL/CEL 口座に係る引当金変動の影響の控除後)。
- **国際リテール バンキング部門**の 2012 年通期の業務粗利益は前年比 0.1%*減の 49 億 4,300 万ユーロと安定していた。しかしながら、2012 年第 4 四半期の業務粗利益は 12 億 2,800 万ユーロと前年同期の水準を 6.5%*下回った。東欧における経済の停滞による影響は、チェコ共和国、ロシア、地中海沿岸地域、サハラ以南のアフリカでの事業活動の増加により相殺された。
- コーポレート&インベストメント バンキング部門の主力事業部門の 2012 年通期の業務粗利益は前年比 2.0%*減の 64 億 5,700 万ユーロ、2012 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 22.8%* 増の 14 億 6,500 万ユーロとなった。2012 年に回復した債券・為替・コモディティ事業が、ローンポートフォリオの売却費用(2012 年通期で 4 億 8,900 万ユーロ)の一部を相殺し、収益をけん引した。

当部門のレガシー資産は、2012 年通期の業務粗利益に対して 2 億 6,800 万ユーロのマイナス寄与 (前年:4 億 7,600 万ユーロのマイナス寄与)、2012 年第 4 四半期では 500 万ユーロのマイナス寄与(前年同期:5 億 2,400 万ユーロのマイナス寄与)となった。.

当部門の業務粗利益は、2012 年通期には 61 億 8,900 万ユーロ、2012 年第 4 四半期には 14 億 6,000 万ユーロとなった。

- 専門金融サービス&保険部門の 2012 年通期の業務粗利益は、力強い保険事業(業務粗利益は 2012 年通期に前年比 12.5%*増の 6 億 8,400 万ユーロ)の成長に支えられ、前年比 1.4%*増の 34 億 8,900 万ユーロとなった。専門金融サービス事業の 2012 年通期の業務粗利益は前年比 1.0%*減の 28 億 500 万ユーロと、相当な資源制約にも関わらず、全体的に収益を維持した。当部 門の 2012 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 5.1%*増の 8 億 9,400 万ユーロとなり、専門

金融サービス事業は前年同期比 2.4%*増の 7 億 1,500 万ユーロ、保険事業は前年同期比 17.8%* 増の 1 億 7,900 万ユーロだった。

- プライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門の 2012 年通期 の業務粗利益は前年比 2.8%*減の 21 億 6,000 万ユーロだった。2012 年第 4 四半期の業務粗利 益は前年同期比 9.0%*増の 5 億 5,300 万ユーロだった。持続的な低金利およびブローカー事業の 低下を背景とする全般的に不利な環境において、このような実績が達成された。

当グループの金融債務の再評価による 2012 年通期の業務粗利益への会計上の影響は、2012 年における銀行業界での金融スプレッドの縮小を反映し、12 億 5,500 万ユーロのマイナス(2012 年第 4 四半期:6 億 8,600 万ユーロのマイナス)となった。2011 年通期は、当グループの金融債務の再評価による業務粗利益の会計上の影響は、これらのスプレッドの拡大を受け、11 億 7,700 万ユーロのプラス(2011 年第 4 四半期:7 億ユーロのプラス)だった。また、ローンポートフォリオのヘッジの評価による影響は、2012 年第 4 四半期は 2,600 万ユーロのマイナスとなり、通期では 5,600 万ユーロのマイナスとなった。

営業費用

2012 年通期の営業費用は、前年比 4.1%*減(2011 年末に計上された事業再編引当金の修正再表示後では 2.2%減)の 164 億 3,800 万ユーロとなった。2012 年第 4 四半期の営業費用は、事業再編コストの控除後で、前年同期比 0.8%減の 41 億 3,800 万ユーロとなった。

営業費用はコーポレート&インベストメント バンキング部門で前年同期比 8.7%減⁽¹⁾、プライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門で同 3.4%減⁽¹⁾、専門金融サービス&保険部門で同 1.0%減⁽¹⁾、フランス国内ネットワーク部門で同 0.4%減⁽¹⁾と、相当な経費削減努力が確認されている。

レガシー資産、経済活動と関係ない項目および経常外項目の修正再表示後の 2012 年通期の経費率は 65.6%と前年の水準から 1.3 ポイント低下した。

営業利益

当グループの 2012 年通期の**営業総利益**は 66 億 7,200 万ユーロだった。当グループの金融債務の再評価による会計上の影響により、2012 年通期の営業総利益は前年の水準を大幅に下回った(22.4%減*)。 2012 年第 4 四半期の営業総利益は 9 億 9,200 万ユーロ(前年同期: 16 億 900 万ユーロ)だった。当グループの金融債務の再評価による会計上の影響の控除後では、営業総利益は前年比 6.8%増の 79 億 2,700 万ユーロだった。当グループの金融債務の再評価による会計上の影響の修正再表示後では、2012 年第 4 四半期の営業総利益は、16 億 7,800 万ユーロ(前年同期: 9 億 900 万ユーロ)だった。

当グループの 2012 年通期の**引当金繰入純額**は 39 億 3,500 万ユーロ(前年:43 億 3,000 万ユーロ)だった。

当グループの 2012 年通期の**事業リスク引当比率**(ローン残高に占める割合で表示)は 75bp⁽²⁾となった(前年:67bp⁽²⁾)。

- 経済環境の悪化を反映し、フランス国内ネットワーク部門のリスク引当比率は 50bp(前年:41bp)へ 上昇した。当グループは、主に法人部門において、商工業セクターの中規模企業に対する引当金の 積み増しを行った。
- **国際リテール バンキング部門**のリスク引当比率は183bp(前年:177bp)の微増となった。ただし、この傾向は地域によって異なり、2012年第4四半期にはロシアのリスク引当比率は抑制されていた一方で、ルーマニアは、国の経済情勢の悪化を反映し、依然高水準である。
- コーポレート&インベストメント バンキング部門の主力事業部門のリスク引当比率は抑制されており、31bp(前年:11bp)と低水準を維持した。2012年通期のレガシー資産の引当金繰入純額は2億6,200万ユーロと前年の4億2,500万ユーロを大幅に下回った。

^{(1) 2011} 年に計上された事業再編費用および 2012 年に配分されたシステミック税の控除後

⁽²⁾ 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャのソブリン資産の控除後

- **専門金融サービス部門**のリスク引当比率は、消費者金融事業の著しい改善を反映し、125bp(前年: 149bp)へ低下した。

また、当グループは2012年第4四半期に訴訟問題に対する引当金3億ユーロを計上した。

2012年12月末時点の当グループの不良債権引当率は77%(前年:76%)であった。

2012 年通期の引当金繰入純額は39億3,500万ユーロと、前年の43億3,000万ユーロを下回った。引当金繰入純額の減少は主に、ギリシャのソブリンリスクに対して計上された引当金に係る2011年の基底効果によるものである。

当グループの 2012 年通期の**営業利益**は 27 億 3,700 万ユーロと、前年の水準を大幅に下回った。2012 年第 4 四半期は 3 億 2,200 万ユーロの損失となった(前年同期:5 億 3,400 万ユーロの利益)。当グループの金融債務の再評価による影響が、減益の主な要因として挙げられる。

当グループの金融債務の再評価による影響の控除後では、2012 年通期の営業利益は前年比 29%増の 39 億 9,200 万ユーロ(前年:30 億 9,300 万ユーロ)となった。当グループの金融債務の再評価による影響の 修正再表示後の 2012 年第 4 四半期の営業利益は 3 億 6,400 万ユーロ(前年同期:1 億 6,600 万ユーロの 損失)だった。

当期純利益

所得税(当グループの 2012 年通期の実効税率:15.0%、前年:30.9%)および少数株主持分の控除後では、2012 年通期のグループ当期純利益は 7 億 7,400 万ユーロ(2012 年第 4 四半期:4 億 7,600 万ユーロの損失)となった。それに対して、2011 年通期のグループ当期純利益は 23 億 8,500 万ユーロ(2011 年第 4 四半期:1 億ユーロ)であった。

2012 年第 4 四半期に計上されたグループ当期純利益は 4 億 7,600 万ユーロの損失(前年同期: 1 億ユーロの利益)となり、減益の要因としては、主に 2012 年 12 月末時点での経済活動と関係ない項目および経常外項目の影響が挙げられる。

経済活動と関係ない項目⁽¹⁾ (8億5,900万ユーロの損失)、経常外項目(13億1,900万ユーロ⁽²⁾ の損失)およびコーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産ポートフォリオの影響(4億1,600万ユーロの損失)の修正再表示後では、2012年通期のグループ当期純利益は33億6,800万ユーロ(前年:35億1,500万ユーロ)だった。

当グループの基礎的な ROE は、2012 年第 4 四半期は 4.3%、2012 年通期は 7.3%だった。2012 年通期の基礎的な ROTE は 8.9% ⁽³⁾だった。

超劣後債および永久劣後債⁽⁴⁾に係る支払利息の控除後では、2012年通期の一株当たり利益は 0.64 ユーロだった。.

⁽¹⁾ 当グループの 2012 年通期での金融債務の再評価による影響(8 億 2,200 万ユーロの損失)および当グループのローンポートフォリオのヘッジに係り計上された損失(3,700 万ユーロ)

⁽²⁾ コーポレート&インベストメント バンキング部門の資産売却費(3 億 3,800 万ユーロの損失)、のれん代の償却費(8 億 4,200 万ユーロの損失)、ギリシャのソブリンリスク(1,600 万ユーロの損失)、売却した事業資産または売却可能資産に係る純損益(1,800 万ユーロの損失)、債務の買戻し(1 億 9,500 万ユーロの利益)、訴訟問題に対する引当金(3 億ユーロの損失)

⁽³⁾ 当グループの税引き後 ROE は 2012 年第 4 四半期で-5.31%、2012 年通期で 1.1%。2012 年通期の ROTE は 1.4%

^{(4) 2012} 年 12 月末時点の超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払利息はそれぞれ 2 億 6,600 万ユーロおよび 2,700 万ユーロ。2012 年 12 月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は 200 万ユーロ

2012 年 12 月 31 日時点の当グループの**株主資本**は総額 498 億ユーロ⁽¹⁾、一株当たり有形純資産価値は 48.59 ユーロ(未実現キャピタルゲインの 0.89 ユーロを含む一株当たり純資産価値:56.93 ユーロ)だった。 当グループは 2011 年 8 月 22 日に締結した流動性契約に基づき、2012 年に 3,010 万株の自社株買いを実施すると共に、3,100 万株を売却した。

合計では、2012 年 12 月末時点で、ソシエテ ジェネラルは、トレーディング目的の保有分を除き、株主資本の 3.37%相当となる、2,630 万株の自社株(900 万株の金庫株を含む)を保有していた。また同時点において、 当グループは従業員に付与するストックオプションを賄うために 310 万株の自社株購入オプションを保有していた。

2012 年 12 月 31 日時点の、保険、デリバティブ、現先取引、調整勘定の控除後の**資金調達済バランスシート**(2)は総額 6.520 億ユーロと、2011 年 12 月 31 日の水準から 520 億ユーロ増加した。

バランスシート構造は 2011 年 12 月末以降大幅に強化された。特に、長期的な資金使途に対する安定的な資金調達源の余剰額が増加した。安定的な資金調達源の中では、顧客預金は 160 億ユーロ増加し、2012年通期で 6%増(ゲニキ銀行と NSGB の預金の控除後では 8%増)となった。2012年に総額 270 億ユーロの中長期債を発行したことも一因となり、中長期的な資金調達額は 190 億ユーロ増加した。これは当初の資金調達計画の 100 億~150 億ユーロを大幅に上回るものとなった。株主資本(520 億ユーロ)は 2012年に 30 億ユーロ増加した(2011年12月末比 5%増)。また同時に、当グループのレバレッジ削減策を受け、顧客貸出残高は 180 億ユーロ減の 3,690 億ユーロとなった。当グループの預貸率⁽²⁾は 2012年に13ポイント低下した。

また、当グループの流動性準備金は 2011 年 12 月末の 840 億ユーロから 2012 年 12 月末には 1,330 億ユーロへ増加した。流動性準備金は、2012 年 12 月末時点の当グループの短期リファイナンスニーズの101%をカバーしている。短期リファイナンスニーズの資金調達済バランスシートに占める割合は、資金調達資産総額の 20%で安定している。絶対ベースでは、短期資金調達額は 2012 年に 160 億ユーロ増加し、システム内における潤沢な流動性およびソシエテ ジェネラルに対する信頼感を実証する形となった。

当グループの**リスク調整後資産**は、2012 年 12 月末時点で 3,241 億ユーロと、2011 年 12 月末の水準 (3,493 億ユーロ)を 7%下回った。

リスク調整後資産の変動は、グループ内で進行中の変革、特にコーポレート&インベストメントバンキング 部門の主力事業部門の残高が 12%減少し、また、レガシー資産が 52%減少したことを反映している。専門 金融サービス部門では、資源制約を受け、2012 年にリスク調整後資産は 4%減少した。一方、フランス国内 ネットワーク部門のリスク調整後資産残高は、当グループが経済および顧客に対して資金供給の支援を続けたことを反映し、同時期に 3%増加した。国際リテール バンキング部門のリスク調整後資産は、主にグループ 構造からゲニキ銀行が除かれたことを受け、2012 年に 3%減少した。

2012 年 12 月 31 日時点の当グループの Tier 1 比率は 12.5%(2011 年 12 月末:10.7%)となった。一方、「バーゼル 2.5」基準に基づき、欧州銀行監督機構(EBA)の規則に従い算出される**コア Tier 1 比率**は、2011 年 12 月 31 日時点の 9.0%から、2012 年 12 月末には 10.7%に達し、年初来で 165bp の上昇となった。上昇に主に寄与したのは、2012 年通期の利益創出(+67bp、配当引当金の控除後)、当グループのリスク加重資産の削減、コーポレート&インベストメント バンキング部門のクレジットポートフォリオのレガシー資産ポートフォリオの最適化やローン売却のための措置(+77bp)である。2012 年 12 月に完了したゲニキ銀行の売却は、2012 年 12 月 31 日時点のコア Tier 1 比率に+3bp 寄与した。

当グループはムーディーズより A2、S&P より A、フィッチより A+の格付けを付与されている。

⁽¹⁾ この数値には主に(i)52 億ユーロの超劣後債および 16 億ユーロの永久劣後債、(ii)4 億ユーロの未実現キャピタルゲイン純額が含まれる

⁽²⁾ 資金調達済バランスシート/グループの預貸率:2012 年末に範囲および定義を修正。詳細は財務情報の基準となる事項の第8項を参照

単位:百万ユーロ	2011 年 通期	2012 年 通期	増減	2011 年 第 4 四半期	2012 年 第 4 四半期	増減
業務粗利益	8,165	8,161	0.0%	2,054	2,068	+0.7%
			0.0%(a)			0.0%(a)
営業費用	(5,248)	(5,264)	+0.3%	(1,358)	(1,382)	+1.8%
			-0.4%(b)			-0.8%(b)
営業総利益	2,917	2,897	-0.7%	696	686	-1.4%
			+0.8%(a)(b)			+1.6%(a)(b)
引当金純繰入額	(745)	(931)	+25.0%	(237)	(300)	+26.6%
営業利益	2,172	1,966	-9.5%	459	386	-15.9%
当期純利益	1,428	1,291	-9.6%	302	254	-15.9%

- (a) PEL/CEL関連控除後
- (b) システミックリスクに対する銀行税控除後

フランス国内はマクロ経済環境の悪化が続いたが、2012年の**フランス国内ネットワーク部門**の事業活動は満足のいく内容となり、前回に続いて顧客基盤の底堅さを示した。

2012年中は、部門傘下の3企業(ソシエテ ジェネラル 、クレディ デュ ノール、ブルソラマ)の個人顧客数が 1,100万件を超えた(個人顧客は2012年中に16万2,000件増加)。

預金獲得をめぐる熾烈な競争環境が続くなか、預金残高は前年比5.4%増の1,416億ユーロとなった。顧客セグメント別では、個人顧客の預金受入高が好調で(6.0%増)、法人顧客も徐々に上向いた(1.7%増)。貯蓄の種類別では、定期預金と預金証書の受入(30.6%増)が預金の伸びをけん引した。特に、法人向け商品の「CAT Tréso+」(国債+定期口座)の人気が寄与した。また、規制貯蓄も大幅に増加した。引き続き特に貢献度が高かったのは、2012年第4四半期の上限引き上げが寄与したLivret A(通帳預金口座)(残高31.4%増)、次いで「CSL+」(普通貯蓄口座)商品だった(CSL残高は6.8%増)。

2012年はこの預金残高の伸びに加え、生命保険市場が初の正味流出(前年比34億ユーロの正味流出)となるなか、当部門の生命保険業務は1億6,500万ユーロの正味資金流入を記録した。

フランス国内ネットワーク部門は、企業と個人のプロジェクトの資金調達を支え、引き続き顧客に資する強い姿勢を示し、積極的に経済を支えた。このことは、2012年の貸出残高が1,761億ユーロ(前年比3.2%増)になったことでも実証された。

法人顧客向けの貸出残高は795億ユーロだった(3.4%増)。営業ローン残高は9.0%増の128億ユーロ、投資ローン残高は2.2%増の641億ユーロだった。

個人向けの貸出残高は、引き続き住宅ローンの伸び(3.5%増)に支えられ、前年比2.9%増加した。しかし、住宅ローンの新規組成は市場と同調し、需要減退を背景に前年から大きく落ち込んだ。

2012年の平均預貸率は124%で、前年の127%から3ポイント改善した。同年第4四半期の平均預貸率は121%と、前年同期比2ポイントの低下だった。

収益面では当部門は堅調に推移し、業務粗利益は81億6,100万ユーロと、PEL/CEL関連の影響を除いて前年比横ばいだった。純受取利息は前年比1.0%増加し(PEL/CEL関連の影響を除く)、預金残高の増加が、目立ってきた再投資金利の低下を相殺した形となった。貸出利ざやは概ね安定していた。

手数料は前年比1.2%減少し、明暗入り混じる内容だった。サービス手数料は前年比2.1%増加した。法人顧客向けの取引が好調で(8.1%増)、個人顧客の金融取引取扱高の低調による金融手数料の減少(12.4%減)を一部相殺した。

2012年の営業費用は、システミックリスクに対する銀行税の影響(3,550万ユーロの損失)の修正再表示後では、コスト削減計画の実施効果により前年比0.4%減少した。コスト削減の中心は、IT費用の抑制と外部サービス業者の利用低下だった。

当部門の営業総利益は、前年比0.8%増の28億9,700万ユーロだった(PEL/CEL関連控除後およびシステミックリスクに対する銀行税の修正再表示後)。

低調なフランス経済を背景に、2012年の当部門のリスク引当比率は前年から9ポイント上昇し、50bpとなった。

2012年のフランス国内ネットワーク部門のグループ当期純利益への寄与は、前年比9.6%減の12億9,100万ユーロだった。

当部門の2012年第4四半期の業務粗利益は、PEL/CEL関連の影響を除き、前年同期比横ばいの20億6,800万ユーロだった。また、営業費用は13億8,200万ユーロだった。システミックリスクに対する銀行税の修正再表示後では、営業費用は前年同期比0.8%減少した。景気低迷を背景に、2012年第4四半期のリスク引当比率は65bpと大幅に上昇した。第4四半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比15.9%減の2億5,400万ユーロにとどまった。

単位:百万ユーロ	2011 年 通期	2012 年 通期	増減	2011 年 第 4 四半期	2012 年 第 4 四半期	増減
業務粗利益	5,017	4,943	-1.5%	1,339	1,228	-8.3%
比較可能ベース*			-0.1%			-6.5%
営業費用	(2,988)	(3,077)	+3.0%	(765)	(829)	+8.4%
比較可能ベース*			+3.6%			+9.4%
営業総利益	2,029	1,866	-8.0%	574	399	-30.5%
比較可能ベース*			-5.4%			-27.0%
引当金純繰入額	(1,284)	(1,348)	+5.0%	(379)	(336)	-11.3%
営業利益	745	518	-30.5%	195	63	-67.7%
比較可能ベース*			-39.1%			-70.7%
連結調整勘定償却	0	(250)	-	0	0	NM
当期純利益	325	(51)	-	75	23	-69.3%

国際リテール バンキング部門では、2012年に3件の大きな出来事があった。まず、グループはギリシャでの急激な事業環境悪化を踏まえ、この数年、傘下の子会社を支援してきたが、ギリシャの銀行セクターの統合が進んだため、子会社の将来を見据えた別の強力な戦略を模索した。その結果、グループは2012年12月、子会社のゲニキの保有全株式(99.08%)をピレウス銀行に売却した。売却は2012年12月、4日に実行され、その売却に伴い、コーポレートセンターの「他の資産の純損益」項目に3億7,500万ユーロの損失が計上されることとなった。ゲニキの営業成績は、2012年11月末まで国際リテールバンキング部門の実績に含まれている(すなわち、2012年の国際リテールバンキング部門は、グループ当期純利益に対して、1億6,400万ユーロのマイナス寄与)。

また、2012 年 8 月、グループは傘下のエジプト子会社、ナショナル ソシエテ ジェネラル バンク(NSGB) の過半数株式 (77.17%) の取得に関して、カタール・ナショナル銀行 (QNB) から関心があるとの表明を受けた。グループは QNB の申し出を受け入れた。QNB は 2012 年 9 月 30 日現在、NSGB の総資産価値を簿価の 2 倍と評価している

最後に、グループは傘下の**ロシア**事業の合理化を進めたほか、傘下のベラルーシ子会社と債権回収業務を 処分した。

ただし、これらの決定はグループの国際成長戦略の転換を示すものではない。国際リテール バンキング部門は、ロシアのトップ銀行を作ること、および成長性や銀行サービスの利用の点から高い潜在余力を持つ国々に絞り込んで事業を拡大することなど、引き続き戦略的地域の業務に注力していく。

欧州経済の減速が目立つなか、事業活動はプラスを維持した。2012 年末現在、ギリシャとエジプトを除く当 部門の貸出残高は、主に個人向けの好調な伸び(8.7%*増)を背景に前年比 3.2%*増の 628 億ユーロとなった。預金残高は、中・東欧諸国の堅調な伸び(7.5%*増)を追い風に、前年比 2.1%*増の 619 億ユーロとなった。全体の預貸率はほぼ均衡水準を維持した(2012 年 12 月末で 101%)。

収益面では、当部門の 2012 年の業務粗利益は 49 億 4,300 万ユーロと、2011 年 12 月末から横ばい*で、地域によって違いが際立つ結果となった。ロシア、チェコ共和国、地中海沿岸地域、サハラ以南のアフリカでは増収を記録したが、ルーマニアおよびその他の中・東欧諸国は、主に景気減速が響いて減収となった。

2012年の**営業費用**は30億7,700万ユーロで、システミックリスクに対する銀行税(2012年第4四半期に3,030万ユーロの損失を計上)の修正再表示後では2.6%*増だった。インフレ水準と比べて増加幅が穏やかだったのは、中・東欧の子会社での経費抑制(ロシアとルーマニアで大幅に減少)と最も活況な地域に絞り込んだ事業の有機的拡大によるものである。

2012年の当部門の営業総利益は18億6,600万ユーロだった。また、経費率は62.2%だった。

2012年の**引当金繰入純額**は 13 億 4,800 万ユーロだった(前年比 46.0%*増)。これは特にルーマニアで、マクロ経済環境の急激な悪化による繰入額の大幅増加が生じたためである。

当部門の 2012 年の**グループ当期純利益への寄与は、5,100 万ユーロのマイナス寄与**となったが、ギリシャの寄与と 2012 年第 2 四半期に計上したロシア関連ののれん代償却(2 億 5,000 万ユーロのマイナス寄与) の修正再表示後では、3 億 6,300 万ユーロのプラス寄与だった。

2012 年第 4 四半期の当部門の業務粗利益は、主に欧州の景気減速が響いて 12 億 2,800 万ユーロだった(前年同期比 6.5%*減)。第 4 四半期の営業費用は、システミックリスクに対する銀行税を除くと 5.3%*増で、明暗入り混じる傾向を示した。ロシア、ルーマニア、チェコ共和国では営業経費が十分抑制されたが、サハラ以南のアフリカと地中海沿岸地域では営業網の拡大に伴って費用が増加した。グループ当期純利益への寄与は 2.300 万ユーロだった。

ロシアでは、2012 年に子会社ロスバンクの組織改革が加速した。年間を通じて事業効率の改善に向けた対策が継続され、10%超の人員削減、ネットワーク構成のスリム化(入居スペースの合理化)のほか、グループの非戦略的事業(ベラルーシ、債権回収会社)の多くが売却された。これに加え、5%前後の高いインフレにもかかわらず、2012 年は積極的なコスト管理が奏功し、営業経費は前年比 1.5%*減少した。最後に、ルーブル建てローンの拡大(27.4%*増)に絞り込んだ営業戦略が実を結び、好調が続く個人向け貸出もあって業務粗利益は 1.5%*増加した。2012 年のロスバンクのグループ当期純利益への寄与は、のれん代償却の 2 億5,000 万ユーロを除くと若干のマイナス寄与だったが、2012 年下期は部門の当期純利益に 3,900 万ユーロのプラス寄与をした。

チェコ共和国では2012年、コメルチニバンカが貸出残高(4.8%*増)、預金残高(3.9%*増)とも、好調な営業成績を維持した。この結果、業務粗利益が前年比1.5%*増加した一方、営業費用は前年から横ばい*で推移した。コメルチニバンカによる2012年のグループ当期純利益への寄与は2億6,500万ユーロ(2012年第4四半期は5,800万ユーロ)で、景気減速の中でも利益を生み出す高い収益力を改めて示した。

ルーマニア(BRD)では、長引く事業環境の悪化に対応するため、グループは預金基盤の強化(5.1%*増)を図る一方、選別的な融資承認方針を維持した(2012 年の貸出残高は概ね横ばい*)。貸出金利の低下に資金調達コストの増加が重なり、BRD の利ざやは悪化し、2012 年の業務粗利益の減少(5.9%*減)につながった。これに対し、グループは引き続き厳しいコスト管理を実施した(人員削減効果もあり、2012 年は 2.2%*減少)。2012 年は経済状況の急激な悪化を背景に、特に引当金繰入純額が大幅に増加して 4 億 3,700 万ユーロとなった。そのため、BRD の寄与は 8,400 万ユーロのマイナス寄与となった。

ギリシャを除く他の中・東欧諸国では、2012 年を通じて預金の新規受入高が好調に推移し(前年比 7.5%* 増)、貸出業務も活発だった(2.5%*増)。特に、セルビア(17.6%*増)、ブルガリア(9.4%*増)の残高が急増した。業務粗利益は、利ざや圧迫の影響を受けて前年比 2.6%*減少した。

地中海沿岸地域では、2012 年中に新たに 17 支店を開設し、営業網を拡大した。貸出残高は個人顧客の増加(10.7%*増)を追い風に、エジプトを除いて 2.2%*増加した。預金残高は 2.9%*増加した。2012 年の業務粗利益は 11.7%*増となり、部門傘下の全企業が増収となった。モロッコとチュニジアは数量増効果、アルジェリアは国際貿易関連業務の好調が寄与した。営業費用は、営業網の拡大に伴って 18.4%*増加した。2012 年のグループ当期純利益への寄与は 1 億 8,600 万ユーロだった。特に留意すべき点は、NSGB(エジプト)が実際に売却されるまで(2013 年第 1 四半期末に完了の見通し)、同行の収益は国際リテール バンキング部門の収益に含まれるが、関連する資産と負債は現行会計基準に従い、2012 年 12 月 31 日の連結貸借対照表の特別項目に別途記載されていることである。

サハラ以南のアフリカでは、21 支店が加わり(8.3%増)、営業網は順調に拡大した。2012 年は、貸出残高が個人顧客向けの高い伸び(22.5%*増)を追い風に 4.5%*増加した一方、預金残高も 6.6%*増加した。この勢いを受けて業務粗利益は前年比 11.3%*増加したが、営業網の拡大に伴って営業費用も増加した(前年比 9.2%*増)。2012 年のグループ当期純利益への寄与は、3,700 万ユーロだった。

5. コーポレート&インベストメント バンキング部門

単位:百万ユーロ	2011 年 通期	2012 年 通期	増減	2011 年 第 4 四半期	2012 年 第 4 四半期	増減
業務粗利益	5,980	6,189	+3.5%	655	1,460	X2.2
比較可能ベース*			+1.1%			X2.2
うちファイナンス&アトハイサリー	2,315	1,582	-31.7%	403	436	+8.2%
比較可能ベース*			-31.5%			+6.3%
うちグローバル マーケッツ(1)	4,141	4,875	+17.7%	776	1,029	+32.6%
比較可能ベース*			+14.0%			+31.4%
うちレガシー資産	(476)	(268)	+43.7%	(524)	(5)	+99.0%
営業費用	(4,748)	(4,189)	-11.8%	(1,299)	(957)	-26.3%
比較可能ベース*			-13.1%			-27.7%
営業総利益	1,232	2,000	+62.3%	(644)	503	-
比較可能ベース*			+54.1%			-
引当金繰入純額	(563)	(630)	+11.9%	(94)	(196)	X2.1
うちレガシー資産	(425)	(262)	-38.4%	(81)	(95)	+17.3%
営業利益	669	1,370	X2.0	(738)	307	-
比較可能ベース*			+86.6%			-
当期純利益	635	1,053	+65.8%	(482)	249	-

(1) うち「エクイティ」は2012年に20億8,500万ユーロ(前年:23億7,900万ユーロ)、「債券・為替・コモディティ」は同27億9,000万ユーロ (前年:17億6,200万ユーロ)

2011 年下期の深刻なユーロ圏危機を受け、2012 年も厳しい経済状況が続いた。市場では投資家の「模様眺め」の姿勢が長く続いた後、リスク資産への投資意欲が戻った。このため、コーポレート&インベストメント バンキング部門は堅実な実績を残しながら、リスクプロファイルの抑制と限られた経営資源の消費の引き締めを図り、クライアント重視のビジネスモデルへの再調整を継続した。

主力業務の業務粗利益は、前年比 4.9%増の 69 億 4,600 万ユーロだった(貸出金売却に伴う正味割引額の 4 億 8,900 万ユーロを除く)。

グローバルマーケッツ業務は、業務粗利益が 48 億 7,500 万ユーロと、前年比 17.7%の大幅増を記録した。同時に市場リスクのエクスポージャーは依然、低水準だった(2012 年の平均 VaR は 3,100 万ユーロで、2011 年の 3,800 万ユーロを下回った)。

エクイティ業務の 2012 年の業務粗利益は、前年比 12.4%減の 20 億 8,500 万ユーロだった。市場は年間を通じて、特に欧州で薄商いの状態が続いた。こうした市場環境の中でも、エクイティ業務の各商品は、フロー商品、ストラクチャード商品ともその事業基盤の競争力と底力を発揮している。2012 年、SG CIB は「株式デリバティブの分野で最も革新的な投資銀行」に選ばれた(ザ・バンカー、2012 年 10 月)。また、「株式デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた(リスクアワード 2013 年および IFR アワード 2012 年)。さらに、SG CIB はワラント市場(2012 年の市場シェア 12.6%で世界首位)、および ETF 市場(欧州第 3 位)で主導的立場を維持している。リクソーは 2012 年、「ベスト・マネージドアカウント・プラットフォーム」(ヘッジウィーク、2012 年 6 月およびヘッジファンド・レビュー、2012 年 10 月)を始め、数度にわたってそのマネージドアカウント・プラットフォームが賞を受けており、オルタナティブ投資とインデックス運用を中心に、その高い専門性に改めて注目が集まった。リクソーの 2012 年の運用資産残高は、736 億ユーロから 754 億ユーロに増加した。

債券・為替・コモディティ業務の業務粗利益は、市場環境の改善と活発な営業基盤が寄与して大幅

に増加した(前年比 58%増の 27 億 9,000 万ユーロ)。これに伴い、クレジット、金利、ストラクチャード商品の業務粗利益は前年を上回った。SG CIB は 2012 年、フランス国債では第 2 位の活発なプライマリーディーラーに選ばれ(Agence France Trésor、2013 年 1 月)、知名度を上げた。また、「ユーロマネー債券投資家調査」において、「トレード・アイデア全般」と「クレジット・ストラテジー全般」の区分でトップに選ばれた。

ファイナンス&アドバイザリー事業の業務粗利益は、貸出金処分計画(2011年の売却額は60億ユーロで正味割引額は1億6,300万ユーロ、2012年の売却額は100億ユーロで正味割引額は4億8,900万ユーロ)のマイナスの影響により、15億8,200万ユーロだった。この貸出金売却に伴う正味割引額を除いた業務粗利益は20億7,100万ユーロと、重点事業の見直しを受けて前年比16.4%の減少となった。2012年のストラクチャード・ファイナンス業務は、天然資源、輸出、インフラ関連のファイナンスを中心に堅調だった。一方、キャピタルマーケッツ業務の実績は明暗を分け、債券発行業務が高成績を上げたのに対し、株式発行業務は出来高不調に苦しんだ。SG CIBは2012年も多くの代表的案件に参加した。これらにはドルフィン・エナジー向けのプロジェクト・ボンドの発行、SNAM(Societa Nazionale Metanodotti)の ENI(Ente Nazionale Idorocarburi)からのスピンオフのための資金調達、エジプシャン・リファイニング・カンパニー向けのカイロの製油所の資金調達が含まれる。2011年同様、SG CIBは2012年6月のトレードファイナンス・マガジンから、「ベスト・エクスポートファイナンス・アレンジャー」および「ベスト・コモディティファイナンス・バンク」に選ばれた。最後に、SG CIBは債券・株式市場での地歩を固めている。ユーロボンド発行では第5位、ユーロの社債発行では第2位、フランスにおける株式および株式関連発行では第2位だった(トムソン・ロイター-IFR)。

最後に、グループは 2012 年も**レガシー資産**売却の方針を堅持し、名目ベースで 105 億ユーロを削減した (売却額 82 億ユーロ、償却額 24 億ユーロ)。レガシー資産の業務粗利益への寄与は、2 億 6,800 万ユーロのマイナス寄与となった(2011 年は 4 億 7,600 万ユーロのマイナス寄与)。

2012 年の**営業費用**は大幅に減少し、2011 年末に導入した人員削減およびコスト調整計画の効果が顕著に表れた。2011 年第 4 四半期に計上したリストラ費用(2 億 1,500 万ユーロ)、および 2012 年第 4 四半期に計上したフランスのシステミックリスクに対する銀行税割当分(5,000 万ユーロ)の修正再表示後では、営業費用は 8.7%減少した。2012 年の主力業務の経費率は、貸出金売却に伴う正味割引額を除くと 59.2%だった。

2012 年の主力業務のリスク引当比率は依然、ポートフォリオの質を反映して低水準だった(2011 年の11bp に対して 31bp)。2012 年のレガシー資産の引当金繰入純額は 2 億 6,200 万ユーロと、前年から減少した(2011 年は 4 億 2,500 万ユーロ)。

コーポレート&インベストメント バンキング部門の主力業務によるグループ当期純利益への寄与は、貸出金売却に伴う正味割引額を除き、2012 年第 4 四半期が 3 億 5,500 万ユーロ、2012 年通期では 18 億 700 万ユーロだった(2011 年第 4 四半期は 6,200 万ユーロ、2011 年通期は 14 億 2,200 万ユーロ)。

当部門の 2012 年第 4 四半期の業務粗利益は 14 億 6,000 万ユーロだった。営業費用は 9 億 5,700 万ユーロ。また、2012 年第 4 四半期のグループ当期純利益への寄与は 2 億 4,900 万ユーロだった(2011 年第 4 四半期は 4 億 8,200 万ユーロのマイナス寄与)。

当部門の 2012 年のグループ当期純利益への寄与は 10 億 5,300 万ユーロだった(2011 年は 6 億 3,500 万ユーロ)。

6. 専門金融サービス&保険部門

単位:百万ユーロ	2011 年	2012 年	増減	2011年	2012 年	増減
	通期	通期		第4四半期	第4四半期	
業務粗利益	3,443	3,489	+1.3%	849	894	+5.3%
<i>比較可能ベース</i> *			+1.4%			+5.1%
営業費用	(1,846)	(1,844)	-0.1%	(470)	(488)	+3.8%
<i>比較可能ベース</i> *			+0.3%			+4.8%
営業総利益	1,597	1,645	+3.0%	379	406	+7.1%
<i>比較可能ベース</i> *			+2.6%			+5.5%
引当金純繰入額	(829)	(687)	-17.1%	(213)	(175)	-17.8%
営業利益	768	958	+24.7%	166	231	+39.2%
<i>比較可能ベース</i> *			+23.8%			+36.9%
当期純利益	297	674	X2.3	73	165	X2.3

注: 2011 年の当期純利益はのれん代評価損 2 億 5,000 万ユーロを含む。

専門金融サービス&保険部門は以下の事業により構成されている。

- (i) **専門金融サービス事業**(車両オペレーショナルリース・車両管理、設備ファイナンス、消費者金融)
- (ii) 保険事業(生命保険、人的損害賠償保険、物的損害賠償保険)

制約的な環境の中、2012 年通期の専門金融サービス&保険部門は、ビジネスモデルの最適化を進める一方で、堅固な業績を達成し、グループ当期純利益は 2011 年の 5 億 4,700 万ユーロ(2)から 6 億 7,400 万ユーロに拡大した。このような大幅な業績改善は当部門のリスク調整後資産の減少(前年比 3.9%*減)を背景に達成された。

当部門は 2012 年を通じて様々な外部資金調達業務(フランスとドイツにおける自動車ローンの証券化、ドイツにおける預金調達業務の開始)を成功させた。その結果、2012 年通期は総額 42 億ユーロの外部資金調達が行われた。

2012 年通期の**車両オペレーショナルリース・車両管理事業**においては、管理車両数の監視された拡大の享受が続き、2012 年 12 月末の管理車両台数は 955,000 台以上の水準(2011 年 12 月末比で 4.2%⁽¹⁾増)に達した。ALD オートモーティブは、特に自動車メーカーとの提携契約の進展や銀行のネットワークの活用を通じて、欧州市場でのリーダーとしての地位を強固なものとした。

選別戦略を展開させたことで、2012 年通期の設備ファイナンス事業の新規契約高(ファクタリングを除く)は前年比 11.1%*減の 70 億ユーロとなった。新規契約の利ざやは高水準で維持された。2012 年 12 月末時点の契約残高(ファクタリングを除く)は 2011 年 12 月末比 5.2%*減の 178 億ユーロであった。当事業は主要市場における地位を強化させ、競合他社からの認知度を高める(『リーシング ライフ マガジン誌』の「ヨーロピアン レッサー オブ ザ イヤー・アワーズ」と「SME チャンピオン オブ ザ イヤー」を受賞)一方で、外部資金調達の拡大を中心に事業モデルの適合化を進めた。

脆弱な経済環境の中、2012 年通期の消費者金融事業の新規貸出高は前年比 3.7%*減の 101 億ユーロとなった。消費者金融貸出残高は前年比 2.7%*減の 219 億ユーロであった。当事業では、ブルガリア、ウクライナ、インドにおける事業売却を通じた海外ネットワークの最適化や重点分野の見直しを継続させた。このような重点分野の見直しがコスト抑制とリスク管理の強化と相まって、2012 年通期に当事業は黒字化を達成することとなった。

専門金融サービス事業の 2012 年通期の業務粗利益は前年を僅かに下回る(前年比 1.0%*減の 28 億 500 万ユーロ)水準となった。2012 年の営業費用は前年比 1.0%*減の 15 億 8,500 万ユーロに低下した。2012

⁽¹⁾ グループ編成変更の影響の控除後

⁽²⁾ のれん代評価損の控除後

年通期の純リスク引当は大幅に減少し、2011年の8億2,900万ユーロ(149bp)に対し、6億8,700万ユーロ(125bp)となった。営業利益は前年比32.3%*増の5億3,300万ユーロに拡大した。

2012 年第 4 四半期の専門金融サービス事業の業務粗利益は前年同期比 2.4%*増の 7 億 1,500 万ユーロとなり、一方で営業費用は前年同期比 4.3%*増の 4 億 2,000 万ユーロに膨らんだ。リスク引当の 19.2%*の減少を背景に、2012 年第 4 四半期の営業利益は前年同期比 50.5%*増の 1 億 2,000 万ユーロに拡大した。

環境の悪化にもかかわらず、2012 年通期の保険事業は良好な業績を示した。生命保険の純資金流入は7,000 万ユーロとなり、2012 年 12 月末現在の契約残高は 796 億ユーロ(2011 年 12 月末比 4.2%*増)に上った。人的損害賠償保険と物的損害賠償保険事業は、リテール バンキングの顧客向けの保険販売率の継続的な拡大と新保険商品(フランスにおける新たな健康保険、ロシア向けの自動車保険)の販売を背景に、フランス内外で引き続き力強さを示した。2012 年通期の人的損害賠償保険と物的損害賠償保険事業の受取保険料収入はそれぞれ前年比 23.0%*と 9.3%*の増加(2012 年第 4 四半期は前年同期比 22.6%*と 8.2%*の増加)となった。

保険事業の 2012 年通期の業務粗利益は前年比 12.5%*増の 6 億 8,400 万ユーロに拡大した。また、2012 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 17.8%*増の 1 億 7,900 万ユーロとなった。

7. プライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門

単位:百万ユーロ	2011 年	2012 年	増減	2011 年	2012 年	増減
	通期	通期		第4四半期	第4四半期	
銀行業務純益	2,169	2,160	-0.4%	500	553	+10.6%
<i>比較可能ベース</i> *			-2.8%			+9.0%
営業費用	(1,967)	(1,905)	-3.2%	(498)	(486)	-2.4%
比較可能ベース*			-5.6%			-3.8%
営業利益	189	245	+29.6%	13	66	X5.1
<i>比較可能ベース</i> *			+27.7%			X4.4
連結調整勘定償却	(65)	(580)	-	(65)	(380)	-
当期純利益	171	(293)	-	(45)	(308)	-
うちプライベートバンキング	115	93	-19.1%	13	27	X2.1
うちアセットマネジメント	99	(58)	-	18	34	+88.9%
うち SG SS およびブローカー	(43)	(328)	-	(76)	(369)	-

プライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は、以下の 4 事業により構成されている。

- (i) **プライベートバンキング事**業(ソシエテジェネラルプライベートバンキング)
- (ii) **アセットマネジメント事業**(アムンディ、TCW)
- (iii) ソシエテジェネラル セキュリティーズ サービス事業(SGSS)
- (iv) **ブローカー事業**(ニューエッジ)

2012 年通期のプライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は業務基盤の強化を進め、(TCW とニューエッジに係るのれん代評価損を除いた)グループ当期純利益への寄与は大幅に拡大し、前年比 21.6%増の 2 億 8,700 万ユーロとなった。

個人および機関投資家による慎重姿勢に加えて、市場の低迷と低金利が引き続きマクロ経済環境を特徴付けた。その中で、2012 年通期の当部門の業務粗利益は限定的な減少にとどまり、前年比 2.8%*減(絶対ベースでは前年比横ばい)の 21 億 6,000 万ユーロとなった。営業費用は引き続き営業効率の改善努力からの恩恵を享受し、前年比 5.6%*減の 19 億 500 万ユーロに縮小した。その結果、2012 年通期の営業総利益は前年を 24.5%*上回る 2 億 5,500 万ユーロとなった。

2012 年第 4 四半期の当部門の業務粗利益は前年同期比 9.0%*増の 5 億 5,300 万ユーロとなり、一方で営業費用は 3.8%*減の 4 億 8,600 万ユーロに低下した。その結果、2012 年第 4 四半期の営業総利益は前年同期の 200 万ユーロから大幅に改善し 6,700 万ユーロとなった。のれん代評価損を除いた当部門のグループ当期純利益への寄与は前年同期の 2,000 万ユーロから 7,200 万ユーロに拡大した。

プライベートバンキング事業

2012 年通期のプライベートバンキング事業は市場の不透明性や投資家の慎重姿勢にもかかわらず、その事業基盤を強固なものとした。2012 年 12 月末時点の運用資産残高は前年末比 1.5%増の 861 億ユーロに達した。この運用資産残高は、10 億ユーロの資金流入、26 億ユーロのプラスの「市場」効果、マイナス 4 億ユーロの「為替」効果、マイナス 20 億ユーロの「構造変化」の効果の寄与を織り込んでいる。

レバレッジ削減の影響は利ざやがよく持ちこたえたことで一部相殺され、当事業の 2012 年通期の収益は前年比 2.4%*減の 7 億 5,700 万ユーロにとどまった。コスト削減政策を背景に営業費用は前年比 1.3%*減の 6 億 2,400 万ユーロとなった。

2012 年通期の営業総利益は 1 億 3,300 万ユーロ(2011 年:1 億 4,300 万ユーロ)となった。当事業のグループ当期純利益への寄与は 2011 年の 1 億 1,500 万ユーロから 9,300 万ユーロに減少した。

当事業の第4四半期の収益は前年同期比26.7%*増の2億200万ユーロとなった。変革関連費用とシステミックリスクに対する銀行税の事業への再配分が響き、営業費用は前年同期を6.7%*上回る1億6,200万ユーロに膨らんだ。営業総利益は4,000万ユーロとなり、グループ当期純利益への寄与は2,700万ユーロであった。

2012 年にソシエテ ジェネラルは『ユーロマネー誌』から、フランスにおける「ベスト プライベート バンク」(3 年で2回目の受賞)、「ベスト プライベート バンク イン モナコ」、9 年連続で「ベスト プライベート バンク イン ウェスタン ヨーロッパ フォア イッツ オファー イン ストラクチャード プロダクツ」を授与された。これらのアワードの受賞は、「ベスト プライベート バンク イン ルクセンブルグ」と「ベスト プライベートバンク イン ミドル イースト」(『プロフェッショナル ウエルスマネジメント バンカー誌』と『バンカー ミドルイースト誌』、2012 年)などの受賞を補完するものである。

アセット マネジメント事業

2012 年通期の TCW の資金流入は、前年比 52.2%増と大きく拡大し 35 億ユーロとなった。94 億ユーロのプラスの「市場」効果、マイナス 1 億ユーロの「為替」効果、27 億ユーロのプラスの「構造変更」効果を織り込んだ 2012 年 12 月末現在の TCW の運用資産残高は(2011 年 12 月末の 910 億ユーロから)1,066 億ユーロに増加した。

2012 年通期のアセット マネジメント事業の業務粗利益と営業費用は、営業利益には影響を及ぼさない会計方針の変更を主因に、それぞれ 8.6%*減の 3 億 3,800 万ユーロ、21.0%*減の 2 億 8,900 万ユーロとなった。営業費用は 2011 年の業務訴訟問題の終結からも影響を受けた。

2012 年通期の営業総利益は前年の 2011 年の 200 万ユーロから大幅に拡大し 4,900 万ユーロとなった。

アムンディの 2012 年通期の寄与は、2011 年の 9,800 万ユーロに対し 1 億 1,500 万ユーロであった。

2012 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 16.2%*減の 8,800 万ユーロに低下した。営業費用は前年同期比 27.5%*減の 7,400 万ユーロとなった。その結果、営業総利益は 1,400 万ユーロ(前年同期:300 万ユーロ)に拡大した。2012 年第 4 四半期のグループ当期純利益への寄与は 3,400 万ユーロ(前年同期:1,800 万ユーロ)となり、その中で持分法に基づくアムンディの寄与は 2,800 万ユーロであった。

ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス事業(SGSS)、ブローカー事業(ニューエッジ)

2012 年通期のセキュリティーズ サービス事業の業況は健全な伸びを示し、期末にはスイス ライフ AM、アリアンツ GIF、アバディーン AM と新たな資産運用委託契約を締結した。2012 年 12 月末現在のセキュリティーズ サービス事業の預かり資産残高と運用資産残高はそれぞれ 2011 年 12 月末比 3.6%増の 3 兆 4,490 億ユーロ、同 10.4%増の 4,560 億ユーロに拡大した。

市場全体の出来高減少にもかかわらず、2012 年のニューエッジの市場シェアは(2011 年 12 月末の 11.5% から)11.8%に上昇した。

2012 年通期のセキュリティーズ サービス事業とブローカー事業の収益は前年を僅かに(前年比 1.1%*減の 10 億 6,500 万ユーロ)下回った。これらの事業の 2012 年通期の営業費用は、継続的な営業効率の改善努力が奏功し、2011 年の水準を一段と下回る 2.7%*減の 9 億 9,200 万ユーロとなった。営業総利益は(2011 年の 5,700 万ユーロから)7,300 万ユーロに増加し、(のれん代評価損を除いた)当事業のグループ当期純利益への寄与は 2011 年の 2,200 万ユーロから 5,200 万ユーロに拡大した。

2012 年第 4 四半期の収益は前年同期比 8.3%*増の 2 億 6,300 万ユーロとなった。営業費用は 2 億 5,000 万ユーロとなり、ほぼ前年同期並の水準であった。第 4 四半期の営業総利益は 1,300 万ユーロ、(のれん代評価損を除く)グループ当期純利益への寄与は 1,100 万ユーロであった。

8. コーポレートセンター

2012年通期の**コーポレートセンター**の収益は、主に以下の要因を受け、18億3,200万ユーロの損失(2011年:8億6,200万ユーロの利益)を計上した。また、2012年第4四半期の収益は前年同期の6億1,300万ユーロの利益に対し、10億7,300万ユーロの損失となった。

- 当グループの金融債務の再評価額は、2012年第4四半期の6億8,600万ユーロの損失を含む12億5,500万ユーロの損失(2011年は2011年第4四半期の7億ユーロの利益を含む11億7,700万ユーロの利益)
 の利益)
- 企業向けローンポートフォリオをヘッジするために使用した信用デリバティブ商品の2012年通期の 再評価額は、2012年第4四半期の2,600万ユーロの損失を含む5,600万ユーロの損失(2011年は 2011年第4四半期の2,800万ユーロの利益を含む6,600万ユーロの利益)

2012年の「システミックリスク」に対するフランスの銀行税全額が、2012年第4四半期に事業に対して再配分された。このような修正再表示は2012年第4四半期のコーポレートセンターの営業費用に1億300万ユーロのプラス効果を及ぼした。2012年通期の営業費用は、2011年の2億3,900万ユーロに対し1億5,900万ユーロとなり、2011年にコーポレートセンターが計上した「システミックリスク」に対するフランスの銀行税6,700万ユーロを修正再表示した営業費用は実質横ばいとなった。

2012年通期の純リスク引当には業務訴訟問題に係る3億ユーロの引当金積み増しとギリシャ国債リスクに対する追加的な引当金(2011年の8億9,000万ユーロに対し2,200万ユーロ)が含まれる。

最後に、コーポレートセンターはゲニキに関連する3億7,500万ユーロの損失とTCWに係る8,600万ユーロの損失を含む5億900万ユーロの損失をその他資産の純損益として計上した。

9. 結論

グループの変革は、大幅な構造的変化(グループの財務モデルの見直し、事業の重点分野の見直し、資産売却など)や、コスト抑制策や乏しい資源とリスクを厳密に管理する諸施策に反映されている。このような取り組みを通じて、ソシエテ ジェネラルは、ユニバーサルバンク業務の発展に邁進し、顧客に資する強い姿勢を堅持し、リーダーとしての地位を活用することが引き続き可能となっている。

基礎的なグループ当期純利益を 34 億ユーロに拡大させ、1 年間で+165bp となる「バーゼル 2.5」基準によるコア Tier1 比率 10.7%を達成したソシエテ ジェネラルは、そのバランスシート構造を再び大幅に強化させることに成功した。

グループは、将来的な流動性規制要件に適合し、2013 年末までには「バーゼル Ⅲ」基準によるコア Tier1 比率の目標値である 9%~9.5%を達成できると確信している。

2013 年にソシエテ ジェネラルは「アンビション SG2015」計画の第2ステージに乗り出す意向である。第2ステージは、収益拡大とコストシナジーを主眼とする主力事業の組織構造の簡素化と再構築を行う計画が中心となる。

このような組織構造の改革は以下の3部門を中心に実施される予定である。

- フランス国内ネットワーク部門
- 国際リテールバンキングと専門金融サービス&保険を含む第2の部門
- コーポレート&インベストメントバンキング、プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネージメント&サービスを含む第3の部門

このような新たな組織構造の詳細は近い将来に明確化され、グループの営業効率を向上させる中央組織機能の簡素化も含まれる予定である。

2013年の財務情報開示日程

2013年5月7日 2013年第1四半期の発表

2013 年 5 月 22 日 年次総会

2013 年 8 月 1 日2013 年第 2 四半期の発表2013 年 11 月 7 日2013 年第 3 四半期の発表

本文書にはソシェテジェネラルグループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。これらの予測は、一般事項と特別事項(特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務報告基準(IFRS)に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用)の両方を含む、一連の前提に基づいています。

本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。

当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本プレスリリースに記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。

これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

グループの主要指標 - 2012 年通期および第 4 四半期

1)連結損益計算書

(単位:百万ユーロ)		通期				第 4 四半期			
	2011 年	2012 年	増減	咸(%)	2011年	2012年	増減	(%)	
業務粗利益	25,636	23,110	-9.9	-10.3*	6,010	5,130	-14.6	-14.5*	
営業費用	(17,036)	(16,438)	-3.5	-4.1*	(4,401)	(4,138)	-6.0	-6.5*	
営業総利益	8,600	6,672	-22.4	-22.4*	1,609	992	-38.3	-36.6*	
引当金繰入純額	(4,330)	(3,935)	-9.1	+5.6*	(1,075)	(1,314)	+22.2	+44.0*	
営業利益	4,270	2,737	-35.9	-42.0*	534	(322)	-	_*	
固定資産売却益	12	(507)	-		(72)	(16)	+77.8		
持分法適用会社純利益	94	154	+63.8		(16)	50	-		
連結調整勘定償却	(265)	(842)	-		(65)	(392)	-		
法人税	(1,323)	(334)	-74.8		(181)	284	-		
少数株主持分控除前当期純利益	2,788	1,208	-56.7		200	(396)	-		
非支配持分損益	403	434	+7.7		100	80	-20.0		
当期純利益	2,385	774	-67.5	-68.8*	100	(476)	-	_*	
年率換算グループ ROTE(%)	7.5%	1.4%							
Tier 1 自己資本比率	10.7%	12.5%			10.7%	12.5%			

(*) グループの組織変更に伴う調整と固定為替レートに基づく

2)主要部門別税引後純利益

(単位:百万ユーロ)	通 期			第 4 四半期		
	2011 年	2012 年	増減(%)	2011 年	2012 年	增減(%)
フランス国内ネットワーク	1,428	1,291	-9.6	302	254	-15.9
国際リテール バンキング	325	(51)	-	75	23	-69.3
コーポレート&インベストメントバンキング部門	635	1,053	+65.8	(482)	249	-
専門金融サービス&保険	297	674	X2.3	73	165	X2.3
プライヘ・ートハ・ンキンク・、ク・ローハ・ルインヘ・ストメントマネ ジ・メント &サービ・ス	171	(293)	-	(45)	(308)	-
プライベート バンキング	115	93	-19.1	13	27	X2.1
アセットマネジメント	99	(58)	-	18	34	+88.9
SGSS&ブローカー	(43)	(328)	-	(76)	(369)	-
主力事業部門	2,856	2,674	-6.4	(77)	383	-
コーポレート センター部門	(471)	(1,900)	-	177	(859)	-
グループ合計	2,385	774	-67.5	100	(476)	-

連結貸借対照表 (単位:十億ユーロ)

資産	2012年12月31日	2011年12月31日	増減(%)
現金および中央銀行預け金	67.6	44.0	+54
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融資産	484.0	422.5	+15
ヘッジ目的デリバティブ	15.9	12.6	+26
売却可能金融資産	127.7	124.7	+2
銀行預け金	77.2	86.5	-11
顧客貸出金	350.2	367.5	-5
リース債権および類似契約	28.7	29.3	-2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	4.4	3.4	+29
満期保有目的金融資産	1.2	1.5	-20
税金資産およびその他の資産	59.7	61.0	-2
売却目的保有非流動資産	9.4	0.4	X23.5
繰延利益配分	0.0	2.2	-100
有形および無形固定資産その他	24.7	25.8	-4
資産の部合計	1,250.7	1,181.4	+6

負債	2012年12月31日	2011年12月31日	増減(%)
中央銀行預金	2.4	1.0	X2.4
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融負債	411.4	395.2	+4
ヘッジ目的デリバティブ	14.0	12.9	+9
銀行預金	122.0	111.3	+10
顧客預金	337.2	340.2	-1
証券形態の債務	135.7	108.6	+25
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6.5	4.1	+59
税金負債およびその他の負債	59.4	60.7	-2
売却目的保有非流動負債	7.3	0.3	X24.3
保険会社の責任準備金	90.8	83.0	+9
引当金繰入純額	2.8	2.5	+12
劣後債務	7.1	10.5	-32
株主資本	49.8	47.1	+6
非支配持分	4.3	4.0	+8
負債合計	1,250.7	1,181.4	+6

1- 2012 年 12 月 31 日に終了した当グループの連結決算は、2013 年 2 月 12 日の取締役会において承認された。

2012 年 12 月 31 日に終了した事業年度の財務情報は、この日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されている。会計監査人は現在、本連結財務諸表の監査を行っている最中である。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息、および2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払利息(2012年12月末は2億9,300万ユーロ)、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息(2012年12月末は200万ユーロ)を除外したものである。

2012年1月1日より、事業間の資本配分では期初時点で9%のリスクウエートを適用する(従来は7%)。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。

同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

- 3-普通株 1 株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る税引き後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。
 - (i) 超劣後債(2012年12月末は2億6.600万ユーロ)
 - (ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2012年12月末は2,700万ユーロ)

従って、普通株 1 株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4-純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される (i) 超劣後債 (53 億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債 (16 億ユーロ)、(ii) 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1 株当たり純資産価値または 1 株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2012 年 12 月 31 日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテジェネラルグループのコア Tier 1 資本とは、Tier 1 資本から Tier 1 に算入可能なハイブリッド商品の残高およびバーゼル II に基づく控除率を差し引いたものである。この控除率とは、コア Tier 1 から Tier 1 資本に算入可能なハイブリッド商品を差し引いたものと、コア Tier 1 資本との割合に相当する。 2011 年 12 月 31 日以降、コア Tier 1 資本とはバーゼル II 基準の Tier 1 資本から Tier 1 に算入可能なハイブリッド資本を差し引き、規制に定められている Tier 1 の控除を適用したものとする。

6-当グループの ROTE は有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTE の算出に使用した当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息(2012 年 12 月末は 200 万ユーロ)を除外したものである。

7-基礎となる数値に関する情報

基礎となる数値に関する情報は、以下の項目に関して修正再表示された会計上の数値に対応している。

- 2011年度

2011年	業務粗利益	営業費用	その他	引当金純 繰入額	当期純利益	
金融債務の再評価	1,177				772	コーポレートセンター
CDS時価評価	66				43	コーポレートセンター
ギリシャのソブリン エクスポージャー				(890)	(622)	コーポレートセンター
事業再編	(11)	(230)	(12)		(176)	コーポレート&インベストメ ントバンキング'&国際リテ ールバンキング
減損損失&キャピタルロス	ζ.		(362)		(360)	専門金融サービス&保険、 グローバルインベストメント マネジメント&サービス、コ ーポレートセンター
レガシー資産を除くSG CIBのレバレッジの削減	(163)*				(124)*	コーポレート&インベストメ ントバンキング
レガシー資産	(476)	(60)		(425)	(663)	コーポレート&インベストメ ントバンキング
合計					(1,130)	グループ

* 経営情報 2012年度

2012年	業務粗利 益	営業費用	その他	引当金 純繰入 額	当期純利益			
レガシー資産	(268)	(74)		(262)	(416)	コーポレート&インベストメン トバンキング		
SG CIBの主力事業 のレバレッジの削減	(489)*				(338)*	コーポレート&インベストメン トバンキング		
金融債務の再評価	(1,255)				(822)	コーポレートセンター		
CDS時価評価	(56)				(37)	コーポレートセンター		
ギリシャのソブリン エクスポージャー				(22)	(16)	コーポレートセンター		
Tier 2債務の買戻し	305				195	コーポレートセンター		
訴訟問題に対する 引当金				(300)	(300)	コーポレートセンター		
減損損失&キャピタルロス			(580)		(580)	プライベートパンキング、グ ローバルインベストメントマネ ジメント&サービス		
減損損失&キャピタルロス	(90)		(250)		(309)	国際リテールバンキング		
減損損失&キャピタル ロス			(502)		29	コーポレートセンター		
合計					(2,594)	グループ		

* 経営情報

2012年度の数値は、年度内に実施された売却および再評価を考慮して修正再表示されている。別段の定めがない限り、変動は現在の企業構造および為替レートにより表示されている。

8- 資金調達済バランスシートおよび預貸率

資金調達済バランスシートは、保険子会社の寄与を控除し、また、デリバティブ、現先取引、調整勘定を控除した後の当グループのバランスシートを表している。資金調達済バランスシートは以下を反映するために2012年第4四半期に修正再表示された:a)従来「顧客預金」に分類されていた、現先取引に基づき顧客に引き渡した有価証券および資産(取引先のSGユーロCTの、2011年は110億ユーロおよび2012年は70億ユーロ相当の残高の控除後)の「現先取引および有価証券の貸借」への再分類;b)資金調達済バランスシートでの、保険子会社の資産および債務の詳細な修正再表示;c)国際会計基準(IAS)第39号の改訂で定める要件に従い、2008年に貸付・売掛債権に再分類された原金融資産の再統合;d)従来「顧客貸出」に分類されていた金融専門会社のオペレーショナルリース固定資産の「長期資産」への再統合。

2011 年および 2012 年の、再分類を実施する前後の資金調達済バランスシートは以下の通り。

保険子会社の修正再表示および再分類前(単位:十億ユーロ)

	Dec-11	Dec-12	Dec-12	Dec-11	
中央銀行への正味預金	43	65	66	46	短期資金調達
銀行間貸出	39	44	65	69	銀行間の短期預金
顧客関連 トレーディング資産	59	101	2	4	その他
有価証券	72	64	149	130	中長期資金調達
顧客貸出	405	384	337	336	顧客預金
長期資産	18	16	54	51	株式
総資産	636	674	674	636	総負債

保険子会社の修正再表示および再分類後(単位:十億ユーロ)

	Dec-11	Dec-12	Dec-12	Dec-11	
中央銀行への正味預金	43	65	66	46	短期資金調達
銀行間貸出	31	36	65	69	銀行間の短期預金
顧客関連 トレーディング資産	37	88	8	11	その他
有価証券	68	60	149	130	中長期資金調達
顧客貸出	387	369	311	295	顧客預金
長期資産	34	34	52	50	株式
総資産	601	652	652	601	総負債

従って、2012年の間に発表された一連の資金調達済バランスシートは以下の通りであった。

単位:十億ユーロ	資産	負債
----------	----	----

	31 Dec. 11	31 Mar. 12	30 June 12	30 Sept. 12	31 Dec. 12	31 Dec. 12	30 Sept. 12	30 June 12	31 Mar. 12	31 Dec. 11	
中央銀行への正 味預金	43	50	55	78	65	66	69	56	54	46	短期資金調達
銀行間貸出	31	38	45	44	36	65	72	58	58	69	銀行間の短期 預金
顧客関連 トレーディング 資 産	37	52	47	69	88	8	9	11	10	11	その他
有価証券	68	64	64	62	60	149	143	137	143	130	中 長 期 資 金 調 達
顧客貸出	387	386	383	378	369	311	319	314	309	295	顧客預金
長期資産	34	34	34	33	34	52	52	51	51	50	株式
総資産	601	624	628	665	652	652	665	628	624	601	総負債

再分類されたSGユーロCTの残高は、2012年第1四半期は83億ユーロ、2012年第2四半期は83億ユーロ、2012年第3四半期は73億ユーロ、2012年第4四半期は69億ユーロだった。

当グループの預貸率は、定義されている顧客貸出と顧客預金との比率を算出して求めている。2012年12 月31日時点の預貸率は修正再表示および再分類前で114%、修正再表示および再分類後では118%だった。 2012 年通期および第 4 四半期の詳細(英語版)は以下のホームページでご覧いただけます・グループのホームページ: www.societegenerale.com

本リリースの照会先

ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店

広報部 Tel: 03-5549-5580 Fax: 03-5549-5129